

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：16102

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14450

研究課題名（和文）発達障害のある青少年の適切なインターネット利用を促進する心理教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Developing a psychoeducational program to promote appropriate Internet use among youth with developmental disabilities

研究代表者

小倉 正義（Ogura, Masayoshi）

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：50508520

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究を開始する段階で、発達障害のある青少年の特性に配慮した心理教育プログラムの開発が急務であると考えていた。そこで、発達障害のある青少年のインターネット利用とトラブルの実態を明らかにすること、好事例を収集し分析することで、インターネット利用上のトラブル解決や予防に必要な要素を明らかにすること、発達障害のある青少年のためのインターネット利用に関する心理教育プログラムの内容を検討することを目的として研究を進めた。そして研究成果をふまえ、発達障害のある青少年のインターネット利用に関する心理教育プログラムに必要な内容を検討し、広く青少年のインターネット利用に関するリーフレットを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インターネットが普及している現代において、当然ではあるが、発達障害のある青少年にとっても適切なインターネット利用方法について学び、トラブルに巻き込まれないためのスキルを身につけることは、学齢期だけでなく、長期的に社会で適応的な生活を送るために必要不可欠なものである。本研究の成果から、発達障害のある青少年のインターネット利用の実態と、「過度なインターネット利用」や「SNS・メッセージアプリでの対人関係上のトラブル」を中心に予防や解決のためのエッセンスがある程度明らかになった。そして、心理教育プログラムに必要な要素や、その実践を広げるための方向性を示すことができた点で有用であると考えている。

研究成果の概要（英文）：From the start of this study, we have considered the development of a psychoeducational program that considers the characteristics of youths with developmental disabilities as an urgent necessity. Therefore, this study clarified the status of Internet use and related troubles among youths with developmental disabilities and identified the factors necessary to solve and prevent the problems by identifying and examining good practices. Next, it examined the content of a psychoeducational program on Internet use for youths with developmental disabilities. And then, Mainly based on a questionnaire survey of the parents of children with developmental disabilities, the content of the program for youths with developmental disabilities was examined, and a leaflet was created to support appropriate Internet use among youths.

研究分野：発達臨床心理学

キーワード：発達障害 知的障害 インターネット利用 心理教育プログラム

## 1 . 研究開始当初の背景

本研究を開始したのは 2019 年であったが、この時期は特別支援教育が始まってから 10 年以上経ち、発達障害児者・知的障害児者への理解と支援も広がってきていた時期であった。また同時に、2009 年から 2019 年の約 10 年間は、スマートフォンの使用が一般化し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）や無料動画サイト、オンラインゲームなどを中心にインターネット利用が飛躍的に広がった期間でもあった。そのような時代の流れの中で、2024 年になった今でも変わらない部分ではあるが、学校現場ではネット依存、ネットいじめ、その他様々なインターネット利用に伴うトラブルが問題視されつつあった。

このようなインターネット利用に伴うトラブルがある状況は、発達障害・知的障害のある青少年にとっても例外ではないと考えられるが、発達障害・知的障害のある青少年のインターネット利用に着目した研究はわが国ではほとんどみられなかった。また、特別支援教育の現場では、ICT（情報通信技術）を使った支援は多く行われるようになっていたが、発達障害・知的障害のある青少年が安心してインターネットを利用するために必要な情報やコミュニケーション・スキルに関する研究はほとんど行われてきていない状況であった。同じく特別支援教育の広まりの中で、発達障害・知的障害を対象としたソーシャル・スキル・トレーニングや感情コントロールなど、様々な心理教育プログラムが開発されてきているが、インターネット利用に着目した心理教育プログラムについては未着手な状況であった。インターネットが普及している現代において、当然ではあるが、発達障害・知的障害のある青少年にとっても適切なインターネット利用方法について学ぶことは、社会で適応的な生活を送るために必要不可欠であると考えた。

## 2 . 研究の目的

当時の状況をふまえ、発達障害・知的障害のある青少年がインターネットを有効に利用し、かつトラブルに巻き込まれない術を身につけるために、彼らの特性に配慮したうえで心理教育プログラムの開発は急務であると考えた。そこで本研究では、発達障害・知的障害のある青少年のインターネット利用とそれに伴うトラブルの実態を明らかにすること、インターネット利用上のトラブルを解決した事例、トラブルを予防できた事例を収集し分析することで、トラブル解決や予防に必要な要素を明らかにすること、発達障害・知的障害のある青少年がインターネット利用のトラブルに対処するための心理教育プログラムの内容を検討することを目的とした。

## 3 . 研究の方法

研究目的を達成するために、主に 保護者・支援者を対象としたプレ研修の実施、保護者等を対象としたアンケート調査を行い、先行研究との成果を踏まえて、心理教育プログラムの内容の検討、青少年のインターネット利用に関するリーフレットの作成を行った。以下に、それぞれ方法を示す。

保護者・支援者を対象としたプレ研修会の実施：発達障害の青少年の支援やインターネット利用に詳しい臨床心理学の専門家、児童精神科医師の協力のもと、保護者・支援者を対象として「発達障がいのある青少年のインターネット利用を考える」というテーマで Zoom ウェビナーを用いての研修会を試行的に実施した。研修会の参加者を対象にアンケートを実施し、「研修が役立ったか」と「今後知りたい内容」について尋ねた。

保護者等を対象としたアンケート調査：本報告では保護者を対象にして行った調査結果を示す。調査は 2 回に分けて行われた。1 回目(調査 1)は 2021 年に実施され、発達障害の親の会・児童発達支援事業所を通してオンラインによるアンケート調査への回答を依頼した。2 回目(調査 2)は、2024 年に SNS 上での研究参加の呼びかけを行って回答を依頼した。調査内容は、回答者や子どもの基本情報、子どものネット利用についての基礎情報、ネット利用上のトラブル、ネットの過度な利用による生活や体調への支障の有無とその解決や予防、SNS 上のトラブルの有無とその解決や予防について回答を求めた。2024 年に実施した調査についても 細部の変更( Twitter を X に変更するなど)は行ったが、同様の内容であった。調査は、鳴門教育大学の倫理委員会の承認を受けて実施された。

先行研究や調査結果、プログラムの試行から心理教育プログラムの内容を検討した。

本研究成果と児童精神科医やスクールカウンセラーへの聞き取りをもとに、青少年のインターネット利用に関する心理教育につながる支援者・保護者向けのリーフレットを作成した。

## 4 . 研究成果

保護者・支援者を対象とした研修会の実施

研修会では「発達障がいとインターネット利用の関連」「ネット依存の予防」「ネットの使いすぎ・依存への対応・介入」「ICT リテラシー」「発達障がいと SNS 利用」など多岐な内容について扱った。研修会へのアンケートの回答者は 124 名であった。アンケートの結果として、「研修が役立ったか」について項目別に尋ねた結果、「発達障がいとインターネット利用の関連」「ネット依存の予防」「ネットの使いすぎ・依存への対応・介入」については 90%以上の人、「ICT リテラシー」「発達障がいと SNS 利用」についても 88%以上の人「とても役立った」「役立った」

と回答した。また、「今後知りたい内容」として、「ネット依存や SNS トラブルに関する困難事例とその解決方法」「性とインターネット」「発達障害の女性のインターネット利用」「成人以降のインターネット利用」など様々な内容が挙げられ、具体的なニーズの内容と関心の高さが示された。

#### 保護者を対象としたアンケート調査

1) 調査 1 (2021 年の調査): 85 名の発達障害・知的障害のある青少年の保護者から回答が得られた。その結果、インターネット利用に伴う出来事として、45.8%が「過度な使用による生活や体調への支障」、19.4%が「SNS・メッセージアプリでの対人関係のトラブル」を経験していることが示された。また、過度なインターネット利用を解決するための方策や普段の工夫について自由記述で回答を求めたところ、「約束の仕方」「ネット環境の調整」などに言及する回答がみられた。また、回答者の子どものうち多くが自閉スペクトラム症(以下、ASD)の診断のある青少年であったことから、ASD のある青少年の保護者の回答に絞って再分析した結果を述べる。まず、過度な使用による生活や体調への支障があった者のうち 23.5%が解決したと回答し、解決方法としては主にストレスの調整や、他の行動に置き換えることに言及されていた。また、SNS 上のトラブルがあった者のうち 87.5%が解決したと回答し、解決方法としては先生や家族との相談等に言及されていた。なお、過度な利用や SNS 上のトラブルの予防方法としてはルールづくりを始め様々な方法があげられた。これらの結果から、本研究で ASD のある青少年のネット利用の実態がある程度把握できたといえる。過去の総務省の調査等と比較すると、少なくとも ASD のある青少年で高い割合でトラブルが起きているとはいえないと考えられる。ただし、宋他(2019)が精神科外来通院中の ASD 患者はインターネット依存のハイリスク児であることが指摘している点を考慮すると、インターネット利用上のトラブルと日常生活における全体的な適応状況との関連を今後検討する必要がある。さらに、調査結果から過度の使用に関しては解決まで至っている例は少なかったが、解決方法としては過度に利用する行動の機能を分析し、他の行動に置き換えることが重要であることが示唆された。

2) 調査 2(2024 年の調査): 2021 年度に実施した調査内容と同様の調査ではあるが、回答数を増やすこと、時期による変化をみることを目的として実施した。本調査は、知的障害・発達障害の保護者を対象としており、58 名から回答を得た。主な結果として、インターネット利用に伴う出来事として、全体の 42.9% (2021 年度調査は 45.8%) が「過度な使用による生活や体調への支障」、全体の 16.1% (2021 年度調査は 19.4%) が「SNS・メッセージアプリでの対人関係のトラブル」を経験していることが示された。また、「過度な使用による生活や体調への支障」があった者のうち 25.0% (2021 年度調査は 24.1%) が解決したと回答、「SNS・メッセージアプリでの対人関係のトラブル」があった者のうち 88.9% (2021 年度調査は 90.9%) が解決したと回答し、具体的な解決方法についても記載されていた。これらの結果から、本研究を通して知的障害・発達障害のある青少年のインターネット利用の実態がある程度把握できたといえる。

#### 心理教育プログラムの内容の検討

先行研究等を調べた結果から、発達障害・知的障害のある青少年へのインターネット利用に関する心理教育プログラムを考えるうえで、過度のインターネット利用の予防を考える上でインターネット利用を隠そうとする行為を緩和することの重要性 (Hirota et al., 2021) など、様々なことが明らかになった。このレビュー結果とアンケート調査から、心理教育プログラムでは、青少年だけでなく保護者に向けた内容を開発すること、内容としては「過度の使用の予防」と「SNS・メッセージアプリ上のコミュニケーション」に焦点をあてることが有用であると思われる。また、本研究を行う中で発達障害の親の会等で試行してきたが、早期の予防的・介入的な保護者・本人へのアプローチを行うためには、放課後等デイサービスで心理教育プログラムを実施することの重要性を感じたため、本研究の成果を合わせて事業所との打ち合わせを開始した。今後具体的なアプローチを始める予定である。

#### インターネット利用に関するリーフレットの作成

発達障害・知的障害のある青少年だけでなく、広く様々な青少年のインターネット利用に関わるトラブルへの支援のポイントを整理したリーフレットを地域の児童精神科医・心理職の協力を得て作成し、印刷・配布、大学のホームページ上での公表を行った。リーフレットでは、主に過度なインターネット利用について扱い、「Q1 子どもたちの過度なインターネット利用は、どんなトラブルにつながる?」「Q2 インターネットやゲームから抜けられなくなるのはなぜ?」「Q3 相談に来られた子どもや保護者との話し合いで大切なことは?」「Q4 支援者が子どもと関わるときに気をつけることは?」「Q5 不登校になっている場合に、成績の低下が心配な保護者へのアプローチは?」「Q6 家族へのサポートにはどんなことが必要?」などを Q&A 方式で記載した。効果検証はできていないが、学校や放課後等デイサービス等での心理教育の基本となるものとして期待される。

#### <引用文献>

宋龍平他(2019). 自閉症スペクトラム障害に併存するインターネット依存症のスクリーニング、及び介入の必要性. 精神神経学雑誌, 121(7), 556-561.

Hirota, T. et al. (2021). Network analysis of internet addiction symptoms among a clinical sample of Japanese adolescents with autism spectrum disorder. Journal of Autism and Developmental Disorders, 51, 2764-2772.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 辻歩実・小倉正義	4. 巻 37
2. 論文標題 知的障害特別支援学校でのタブレット端末活用の動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鳴門教育大学学校教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 99 - 108.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24727/00029671	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻歩実・小倉正義	4. 巻 36
2. 論文標題 わが国の教師の信念/ピリーフに関する研究の成果と展望 多様な教育的ニーズに応える意識とは？ -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鳴門教育大学学校教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 215-220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小倉正義
2. 発表標題 自閉症スペクトラムのある青少年のインターネット利用に関する研究
3. 学会等名 第63回児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻歩実・小倉正義
2. 発表標題 通常学級での学習困難児への支援におけるICT活用に対する態度 特別支援教育に関するイラショナル・ピリーフとの関連に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小倉正義・藤本優紀
2. 発表標題 LINE利用に関する不合理な信念尺度作成の試み - 大学生・大学院生を対象に -
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 八弮明美・中川斉史・村川雅弘編著 (小倉正義・分担執筆)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 167
3. 書名 子どもたちの未来と社会への扉を拓くGIGA実現ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------